



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、現在でも想定以上に高いパフォーマンスの地方の技術や制作人材と複数名、5年以上継続して雇用や発注の関係を結べております。今後も、地方創生テレワークの実施を通じて、採用優位性確保と社員の離職防止に取り組みます。

具体的には、地方で家業や個人活動をしながら週3回程度の時短勤務でも正社員として働ける制度を継続運用します。また、受付スタッフのスキル向上により、不動産契約の処理が地方でも実施できるように、知識向上とシステム導入に努めます。その他、現在もスタッフに働く場所の指定はしていませんが経費を負担してワーケーションを推進する制度を導入・進行します。

株式会社ユナイテッドリバーズ

代表取締役 沢辺敦志

日付 2022年1月5日